

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期  
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社フージャースホールディングス

【英訳名】 Hoosiers Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 小川 栄一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 03(3287)0704

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 鳴神 吉朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 03(3287)0704

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 鳴神 吉朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	20,102	28,762	79,286
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	237	1,506	7,280
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	256	858	4,557
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,028	1,852	5,328
純資産額	(百万円)	39,254	43,584	42,663
総資産額	(百万円)	134,877	151,384	147,504
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	7.25	24.20	128.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	24.19	128.62
自己資本比率	(%)	23.3	23.5	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,897	9,425	7,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	283	2,249	178
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,101	5,371	5,932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,962	22,459	28,623

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.88	17.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

3 第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （不動産投資事業）

当第2四半期連結会計期間において、保有する株式の全てを譲渡したため、当社の持分法適用の関連会社であったALL INSPIRE-HOOSIERS SUKHUMVIT 50 Co., Ltd. を持分法適用の範囲から除外しております。

### （不動産関連サービス事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスが、同じく当社の連結子会社であった株式会社アイ・イー・エーを吸収合併しております。

第1四半期連結会計期間において、重要性が低下したため、当社の連結子会社であったHoosiers Living Service Vietnam Co., Ltd を連結の範囲から除外しております。

この結果、2023年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社32社及び関連会社1社になりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は593戸8棟、引渡戸数は277戸7棟、当第2四半期連結会計期間末の管理戸数は22,576戸となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績として、売上高28,762百万円（前年同四半期比43.1%増）、営業利益1,924百万円（前年同四半期比570.5%増）、経常利益1,506百万円（前年同四半期経常損失237百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益858百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失256百万円）を計上いたしました。

不動産開発事業、CCRC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「不動産開発事業」、「CCRC事業」、「不動産投資事業」、「不動産関連サービス事業」及び「その他事業」の5区分から、「不動産開発事業」、「CCRC事業」、「不動産投資事業」及び「不動産関連サービス事業」の4区分に変更しています。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成していません。

#### ( )不動産開発事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、「デュオヴェール博多駅」などマンション及び戸建住宅211戸の引渡等により、売上高12,838百万円（前年同四半期比107.0%増）、営業利益211百万円（前年同四半期営業損失649百万円）を計上いたしました。

#### ( )CCRC事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、マンション66戸の引渡等により、売上高3,265百万円（前年同四半期比58.0%減）、営業利益247百万円（前年同四半期比75.4%減）を計上いたしました。

#### ( )不動産投資事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高8,865百万円（前年同四半期比216.5%増）、営業利益1,284百万円（前年同四半期営業損失247百万円）を計上いたしました。

不動産売上高

棚卸資産の売却により、売上高7,188百万円（前年同四半期比475.4%増）を計上いたしました。

賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高1,516百万円（前年同四半期比9.4%増）を計上いたしました。

( ) 不動産関連サービス事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高3,792百万円(前年同四半期比13.9%増)、営業利益122百万円(前年同四半期比28.5%増)を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヴェール博多駅」等の管理受託を新たに開始し、売上高1,053百万円(前年同四半期比5.2%増)を計上いたしました。

スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営を中心に、売上高1,840百万円(前年同四半期比2.8%増)を計上いたしました。

その他収入

ホテル運営及び工事受託等において、売上高899百万円(前年同四半期比66.3%増)を計上いたしました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末におきまして、仕掛販売用不動産及び借入金の増加等により、資産合計が151,384百万円(前連結会計年度末比2.6%増)、負債合計が107,800百万円(前連結会計年度末比2.8%増)、純資産合計が43,584百万円(前連結会計年度末比2.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におきまして、借入金の収入等により資金増加したものの、棚卸資産の増加に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物が6,162百万円減少し、その残高が22,459百万円となりました。なお、開発用として資金使途に制約のある預金等1,815百万円を含め、現金及び預金残高は24,274百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、9,425百万円(前年同四半期は、7,897百万円の減少)となりました。これは主として、棚卸資産の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、2,249百万円(前年同四半期は、283百万円の増加)となりました。これは主として、固定資産の取得による支出及びその他の有価証券の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、5,371百万円(前年同四半期は、4,101百万円の増加)となりました。これは主として、長期借入れによる収入及び短期借入金の純増減額が増加したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績  
売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
( )不動産開発事業			
不動産売上高	6,145	12,274	199.7
その他収入	56	564	998.4
不動産開発事業合計	6,202	12,838	207.0
( )CCRC事業			
不動産売上高	7,076	2,547	36.0
その他収入	691	717	103.9
CCRC事業合計	7,768	3,265	42.0
( )不動産投資事業			
不動産売上高	1,249	7,188	575.4
賃貸収入	1,385	1,516	109.4
その他収入	166	161	96.8
不動産投資事業合計	2,801	8,865	316.5
( )不動産関連サービス事業			
マンション管理収入	1,000	1,053	105.2
スポーツクラブ運営収入	1,789	1,840	102.8
その他収入	540	899	166.3
不動産関連サービス事業合計	3,330	3,792	113.9
合計	20,102	28,762	143.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 不動産開発事業、CCRC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。
- 3 不動産開発事業、CCRC事業における賃貸収入は、金額的重要性が乏しいため、その他収入に含んでおります。

## 販売実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	639戸 - 区画 - 棟 25,494百万円	459戸 - 区画 - 棟 18,482百万円 (97.6%)	154戸 - 区画 - 棟 6,145百万円 (52.6%)	945戸 - 区画 - 棟 37,831百万円 (139.6%)
CCRC事業	66戸 - 区画 - 棟 3,034百万円	141戸 - 区画 - 棟 5,725百万円 (92.8%)	163戸 - 区画 - 棟 7,076百万円 (103.4%)	44戸 - 区画 - 棟 1,682百万円 (21.4%)
不動産 投資事業	- 戸 - 区画 2棟 664百万円	7戸 - 区画 2棟 714百万円 (20.2%)	- 戸 - 区画 4棟 1,248百万円 (41.0%)	7戸 - 区画 - 棟 130百万円 (5.6%)
合計	705戸 - 区画 2棟 29,193百万円	607戸 - 区画 2棟 24,922百万円 (87.0%)	317戸 - 区画 4棟 14,471百万円 (67.0%)	996戸 - 区画 - 棟 39,644百万円 (106.3%)

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	709戸 1区画 - 棟 30,447百万円	490戸 1区画 - 棟 22,689百万円 (122.8%)	211戸 2区画 - 棟 12,274百万円 (199.7%)	988戸 - 区画 - 棟 40,862百万円 (108.0%)
CCRC事業	92戸 - 区画 - 棟 4,029百万円	103戸 - 区画 - 棟 4,165百万円 (72.8%)	66戸 - 区画 - 棟 2,547百万円 (36.0%)	129戸 - 区画 - 棟 5,648百万円 (335.6%)
不動産 投資事業	- 戸 - 区画 1棟 357百万円	- 戸 - 区画 8棟 7,220百万円 (-)	- 戸 - 区画 7棟 7,188百万円 (575.8%)	- 戸 - 区画 2棟 389百万円 (297.7%)
合計	801戸 1区画 1棟 34,834百万円	593戸 1区画 8棟 34,075百万円 (136.7%)	277戸 2区画 7棟 22,009百万円 (152.1%)	1,117戸 - 区画 2棟 46,899百万円 (118.3%)

(注) 1 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、出資割合を乗じたのち小数点以下の端数を切り捨てた戸数及び取扱高を記載しております。

2 不動産開発事業のうち、共同事業物件における共同事業者への持分売却については、記載の戸数から除外しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,916,775	36,916,775	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	36,916,775	36,916,775		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		36,916,775		5,000		



## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣岡 哲也	東京都千代田区	5,074,300	14.08
DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE HIROOKA TETSUYA (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1-9-1)	3,912,700	10.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,678,300	10.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,534,350	4.26
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	933,200	2.59
株式会社長谷工コーポレーション	東京都港区芝2-32-1	576,000	1.60
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都豊島区目白3-10-22	550,000	1.53
小林 吉宗	神奈川県横浜市都筑区	490,000	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	428,108	1.19
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	415,200	1.15
計		17,592,158	48.80

- (注) 1 自己株式(所有株式数866,962株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.35%)は上記の表には含めておりません。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、当該会社の信託業務に係る株式数は、498,150株であります。なお、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。
- 3 廣岡哲也氏は、自己及び「DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE HIROOKA TETSUYA」の名義をもって総株主等の議決権の100分の10以上の議決権を保有している主要株主であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 866,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,030,400	360,304	
単元未満株式	普通株式 19,475		
発行済株式総数	36,916,775		
総株主の議決権		360,304	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として、株式給付信託が所有する当社株式498,100株(議決権 4,981個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式62株及び株式給付信託が所有する当社株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区 丸の内2 - 2 - 3	866,900		866,900	2.35
計		866,900		866,900	2.35

(注) 「役員株式給付信託」制度の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式498,150株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,640	24,274
売掛金	479	828
商品	22	21
販売用不動産	22,455	15,191
仕掛販売用不動産	55,627	72,827
営業投資有価証券	606	642
前払費用	1,575	2,061
その他	6,238	3,041
貸倒引当金	117	134
流動資産合計	117,527	118,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,717	13,579
機械装置及び運搬具（純額）	12	25
工具、器具及び備品（純額）	68	82
土地	9,158	11,128
リース資産（純額）	435	450
建設仮勘定	-	42
有形固定資産合計	23,391	25,308
無形固定資産		
のれん	219	205
その他	363	582
無形固定資産合計	582	787
投資その他の資産合計	6,003	6,533
固定資産合計	29,977	32,629
資産合計	147,504	151,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,392	1,562
電子記録債務	2,347	262
短期借入金	5,239	10,141
1年内償還予定の社債	431	346
1年内返済予定の長期借入金	13,775	13,238
未払法人税等	1,512	487
前受金	3,990	5,757
賞与引当金	368	354
役員賞与引当金	28	-
アフターサービス引当金	24	24
その他	3,775	2,501
流動負債合計	33,884	34,676
固定負債		
社債	7,938	7,991
長期借入金	58,401	60,609
繰延税金負債	1,078	1,060
役員株式給付引当金	268	229
退職給付に係る負債	12	12
資産除去債務	952	953
その他	2,304	2,267
固定負債合計	70,956	73,124
負債合計	104,840	107,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,878	10,843
利益剰余金	18,907	18,768
自己株式	1,002	893
株主資本合計	33,783	33,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	486
為替換算調整勘定	805	1,399
その他の包括利益累計額合計	1,011	1,886
新株予約権	0	-
非支配株主持分	7,869	7,977
純資産合計	42,663	43,584
負債純資産合計	147,504	151,384

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	20,102	28,762
売上原価	15,478	21,925
売上総利益	4,624	6,836
販売費及び一般管理費	1 4,337	1 4,912
営業利益	286	1,924
営業外収益		
受取利息	14	54
受取配当金	111	185
解約金収入	41	63
補助金収入	106	-
投資事業組合運用益	-	155
その他	34	69
営業外収益合計	308	526
営業外費用		
支払利息	490	571
支払手数料	92	104
為替差損	216	180
持分法による投資損失	5	76
その他	26	12
営業外費用合計	832	944
経常利益又は経常損失( )	237	1,506
特別利益		
その他の有価証券売却益	-	5
その他の関係会社有価証券売却益	54	-
特別利益合計	54	5
特別損失		
固定資産除却損	-	1
関係会社株式評価損	-	19
特別損失合計	-	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	183	1,490
法人税、住民税及び事業税	66	469
法人税等調整額	132	55
法人税等合計	65	525
四半期純利益又は四半期純損失( )	118	965
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	106
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	256	858

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	118	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	280
為替換算調整勘定	876	663
持分法適用会社に対する持分相当額	54	57
その他の包括利益合計	1,146	886
四半期包括利益	1,028	1,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	837	1,734
非支配株主に係る四半期包括利益	190	118

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	183	1,490
減価償却費	715	753
のれん償却額	6	14
関係会社株式評価損	-	19
その他の有価証券売却益	-	5
固定資産除却損	-	1
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	15
賞与引当金の増減額( は減少)	0	13
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	28
役員株式給付引当金の増減額( は減少)	-	1
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	138	0
アフターサービス引当金の増減額( は減少)	13	-
受取利息及び受取配当金	127	239
支払利息	490	571
持分法による投資損益( は益)	5	76
為替差損益( は益)	216	180
補助金収入	106	-
売上債権の増減額( は増加)	0	349
棚卸資産の増減額( は増加)	9,492	9,737
営業投資有価証券の増減額( は増加)	30	0
前払費用の増減額( は増加)	400	494
仕入債務の増減額( は減少)	1,697	2,914
未収消費税等の増減額( は増加)	149	222
未払消費税等の増減額( は減少)	328	242
前受金の増減額( は減少)	1,187	1,766
預り金の増減額( は減少)	2	326
その他	284	920
小計	6,299	8,316
利息及び配当金の受取額	237	239
利息の支払額	509	558
補助金の受取額	109	-
法人税等の還付額	26	1,178
法人税等の支払額	1,461	1,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,897	9,425



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	408	2,243
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	17	5
投資有価証券の売却による収入	13	-
投資有価証券からの分配による収入	27	182
その他の関係会社有価証券の売却による収入	500	-
その他の有価証券の取得による支出	-	422
その他の有価証券の売却による収入	-	209
貸付けによる支出	730	165
貸付金の回収による収入	541	267
定期預金の預入による支出	-	140
定期預金の払戻による収入	-	72
その他	356	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>283</b>	<b>2,249</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	68	4,902
長期借入れによる収入	15,220	14,738
長期借入金の返済による支出	11,618	13,453
社債の発行による収入	500	248
社債の償還による支出	333	289
非支配株主からの払込みによる収入	-	3
配当金の支払額	679	1,005
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	33
使途制約付預金の払出による収入	1,099	268
その他	19	76
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,101</b>	<b>5,371</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	140
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3,181</b>	<b>6,162</b>
現金及び現金同等物の期首残高	30,143	28,623
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>-</b>	<b>2</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,962	22,459

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスが、同じく当社の連結子会社であった株式会社アイ・イー・エーを吸収合併しております。

第1四半期連結会計期間において、重要性が低下したため、当社の連結子会社であったHoosiers Living Service Vietnam Co., Ltdを連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、保有する株式の全てを譲渡したため、当社の持分法適用の関連会社であったALL INSPIRE-HOOSIERS SUKHUMVIT 50 Co., Ltd.を持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(役員株式給付信託)

当社は、2016年6月25日開催の株主総会決議に基づき、2016年8月10日より、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当社のグループ会社の取締役（以下、「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」（以下、「本信託」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末341百万円、570,550株、当第2四半期連結会計期間末300百万円、498,150株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	5百万円	16百万円

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産及び仕掛販売用不動産への振替)

保有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
販売用不動産	793百万円	-百万円
仕掛販売用不動産	380百万円	-百万円
計	1,173百万円	-百万円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売促進費	549百万円	469百万円
人件費	1,602百万円	1,875百万円
賞与引当金繰入額	250百万円	278百万円
退職給付費用	36百万円	49百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	15百万円

## 2 季節的変動性

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

不動産開発事業、CCC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	27,377百万円	24,274百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-百万円	626百万円
使途制約付預金等	415百万円	88百万円
エスクロー口座(入出金が制限された口座への振替)	-百万円	1,100百万円
現金及び現金同等物	26,962百万円	22,459百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会(注)	普通株式	680	19.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含んでおります。

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会(注)	普通株式	858	24.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	1,006	28.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金15百万円を含んでおります。

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会(注)	普通株式	973	27.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金13百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,202	7,768	2,801	3,330	20,102	-	20,102
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	143	91	235	235	-
計	6,202	7,768	2,945	3,422	20,337	235	20,102
セグメント利益又は損失( )	649	1,003	247	95	201	85	286

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去額 5百万円、各報告セグメントに配分出来ない額 0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益91百万円であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 保有目的の変更により、有形固定資産の一部を仕掛販売用不動産に振替いたしましたますが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,838	3,265	8,865	3,792	28,762	-	28,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	354	78	433	433	-
計	12,838	3,265	9,220	3,871	29,195	433	28,762
セグメント利益	211	247	1,284	122	1,865	58	1,924

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額 13百万円、各報告セグメントに配分出来ない額 0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益72百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「不動産開発事業」、「CCRC事業」、「不動産投資事業」、「不動産関連サービス事業」及び「その他事業」の5区分から、「不動産開発事業」、「CCRC事業」、「不動産投資事業」及び「不動産関連サービス事業」の4区分に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計
不動産売上	6,145	7,076	1,248	-	14,471
マンション管理収入	-	-	-	1,000	1,000
スポーツクラブ運営収入	-	-	-	1,789	1,789
その他収入	9	688	150	540	1,388
顧客との契約から生じる収益	6,155	7,764	1,398	3,330	18,649
その他の収益	47	3	1,402	-	1,452
外部顧客への売上高	6,202	7,768	2,801	3,330	20,102

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計
不動産売上	12,274	2,547	7,188	-	22,009
マンション管理収入	-	-	-	1,053	1,053
スポーツクラブ運営収入	-	-	-	1,840	1,840
その他収入	400	695	161	899	2,157
顧客との契約から生じる収益	12,675	3,242	7,349	3,792	27,060
その他の収益	163	22	1,516	-	1,701
外部顧客への売上高	12,838	3,265	8,865	3,792	28,762

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	7円25銭	24円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (百万円)	256	858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	256	858
普通株式の期中平均株式数(株)	35,379,263	35,487,340
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	24円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	18,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの  
の1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益  
の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
また、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累  
計期間は410,550株、当第2四半期連結累計期間は532,965株であります。

## 2 【その他】

第11期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、  
2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	973百万円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社フージャースホールディングス  
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 亮

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。